

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月17日

【事業年度】 第53期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	107,275	105,481	107,065	109,780	102,737
経常利益 (百万円)	979	1,533	1,398	1,155	490
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	670	4,154	720	208	775
純資産額 (百万円)	21,801	16,342	16,254	15,507	14,660
総資産額 (百万円)	58,705	50,606	49,759	47,333	45,824
1株当たり純資産額 (円)	1,074.04	805.21	800.90	764.15	722.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.01	204.70	35.51	10.30	38.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	32.3	32.7	32.8	32.0
自己資本利益率 (%)	3.2		4.4		
株価収益率 (倍)	36.7		29.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,279	1,251	1,840	1,224	1,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,146	366	927	1,148	290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,902	1,390	775	1,454	406
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,370	6,598	6,736	5,358	5,819
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,123 〔3,534〕	1,122 〔3,508〕	1,183 〔3,509〕	1,154 〔3,558〕	1,161 〔3,456〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	106,275	104,501	106,042	108,777	101,885
経常利益 (百万円)	714	1,247	1,190	1,185	467
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	596	4,299	698	49	833
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	22,277	16,607	16,465	15,854	14,833
総資産額 (百万円)	56,347	48,229	46,990	44,558	43,471
1株当たり純資産額 (円)	1,090.93	813.35	806.46	776.53	726.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.23	210.56	34.21	2.43	40.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	34.4	35.1	35.6	34.1
自己資本利益率 (%)	2.8		4.2		
株価収益率 (倍)	41.4		30.5		
配当性向 (%)	42.8		36.5		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	939 〔2,702〕	925 〔2,643〕	976 〔2,639〕	943 〔2,693〕	942 〔2,607〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

昭和32年7月	株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。
昭和35年12月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。
昭和37年3月	庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。
昭和51年3月	三重県に出店。
昭和52年6月	株式の額面を50円に変更するために株式会社ヤマナカ(旧中部流通産業株式会社)に合資会社ヤマナカ商店を吸収合併(合併会社の設立日昭和26年3月28日)。
昭和53年5月	サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。
昭和54年5月	本部を名古屋市東区葵三丁目に移転。
昭和54年5月	株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。
昭和54年12月	リトルクック株式会社(現株式会社健康デリカ)(外食事業[連結子会社])設立。
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和59年11月	衣料部門「エスポ」新設。
昭和60年7月	株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。
昭和62年5月	アスティ・スポーツ株式会社(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。
昭和62年8月	アスティ開発株式会社(不動産施設管理業)設立。
平成元年4月	新城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。
平成3年4月	本格的ショッピングセンター アルテ岡崎北開設。
平成4年1月	株式会社新乳館(乳製品製造業)設立。
平成7年8月	ヤマナカメンテナンス株式会社(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。
平成9年11月	「食」の専門性を追求した八事フランチ 開設。
平成13年11月	岐阜県に出店。
平成15年9月	デリカ事業部を分割現物出資し、株式会社健康デリカを設立。(旧リトルクック株式会社から社名変更)
平成17年5月	大府東海物流センター開設。
平成21年7月	E D L P(エブリデー・ロー・プライス)のザ・チャレンジハウス太平通(旧アルテ太平通)を新業態改装。
平成21年9月	株式会社新乳館(現株式会社ギバーウインド)の乳製品製造事業を分割し、サンデイリー株式会社が吸収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社9社、関連会社2社で構成され、小売事業及びそれに付随する小売周辺事業として、ファーストフード事業、食品製造及び加工販売、営業資材の供給、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行事業を行っております。また、スポーツクラブ事業として、アスティ・スポーツ(株)がスポーツクラブを運営しております。さらに、その他の事業として、不動産の賃貸借管理の運営を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 …………… 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

小売周辺事業 …… (株)健康デリカは、当社の店舗に出店し惣菜品等の販売の他、軽飲食、スナック類の販売等のファーストフード事業を行っており、(株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行っております。

また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材及び輸入食料品等、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品、ヤマナカメンテナンス(株)より資材・消耗品等の供給を受けております。

その他、商品配送代行事業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業、店舗設備等のメンテナンス並びに喫茶店事業を含めております。

スポーツ …… アスティ・スポーツ(株)がスポーツクラブを展開しております。

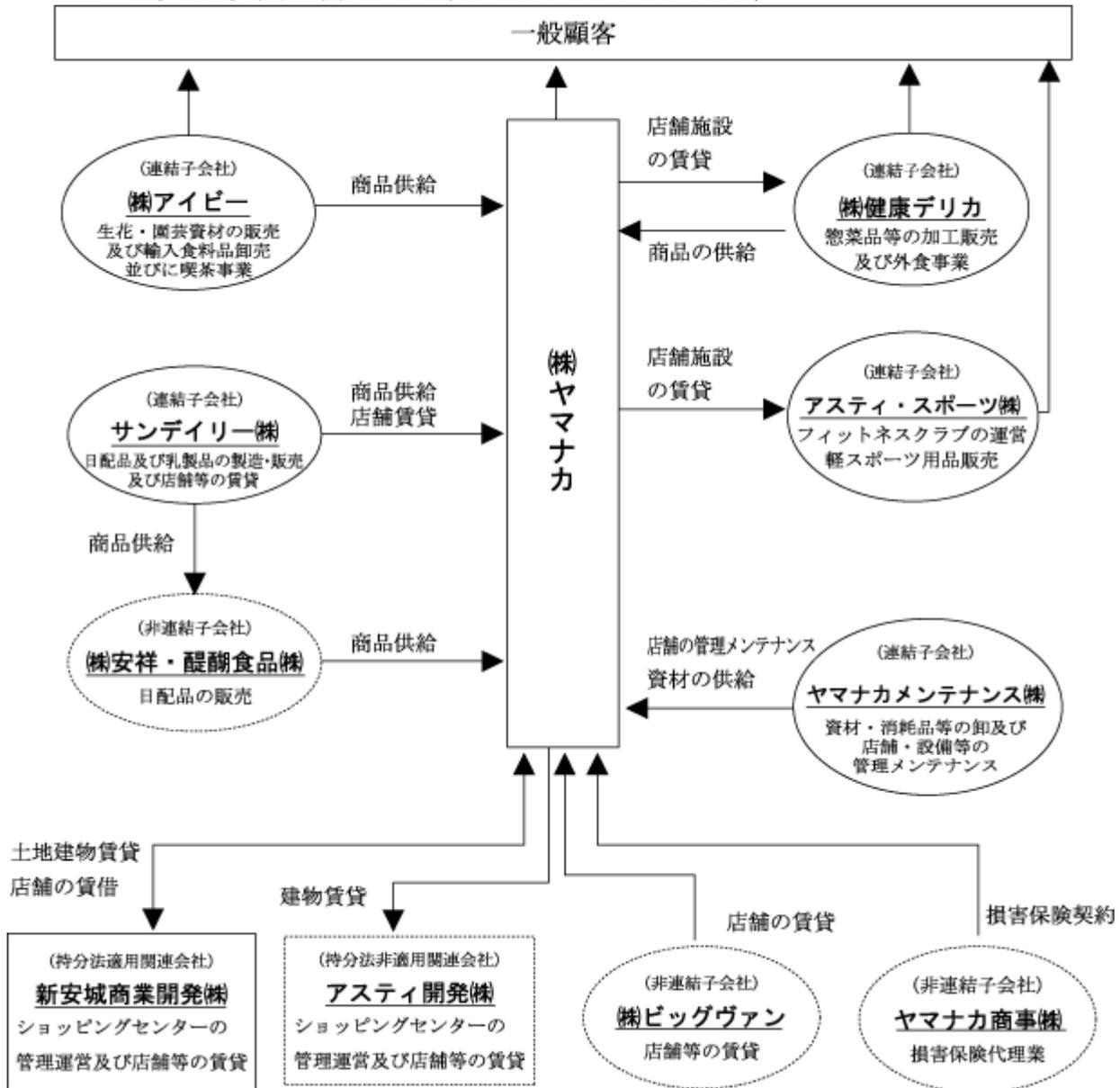
クラブ事業

その他の事業 …… 当社が店舗等を賃貸する不動産管理事業を行っております。また、サンデイリー(株)が神守店の店舗賃貸、(株)ビッグヴァンが小幡店の店舗賃貸等、新安城商業開発(株)が新安城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

また、ヤマナカ商事(株)は、当社と損害保険契約を結んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱健康デリカ	名古屋市東区	85	惣菜品等の加工販売 及び外食事業 (ファーストフード)	100.0		役員の兼務 当社の取締役2名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、店舗の一部を賃貸しており ます。
(連結子会社) ヤマナカメンテナンス㈱	名古屋市港区	30	資材・消耗品等の卸 及び店舗設備等の管 理メンテナンス	100.0		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より資材・消耗品等の 供給を受けており、また、店舗設備等 のメンテナンスを委託しておりま す。
(連結子会社) ㈱アイピー	名古屋市東区	60	生花園芸資材の販売 及び輸入食料品卸売 並びに喫茶事業	100.0		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材及 び輸入食料品等の供給を受けており ます。 資金援助あり
(連結子会社) アスティ・スポーツ㈱	名古屋市千種 区	100	スポーツクラブの運 営	90.0 (10.7)		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、店舗の一部を賃貸しており ます。 資金援助あり 銀行借入の債務保証あり
(連結子会社) サンデイリー㈱	愛知県安城市	31	日配品及び乳製品の 製造・販売及び店舗 等の賃貸	9.8 [65.6]	5.6	役員の兼務 当社の取締役2名及び監査役1名が それぞれ取締役・監査役を兼任して おります。 営業上の取引 当社は、同社より日配品及び乳製品 の供給を受けており、また、店舗設備 等を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 新安城商業開発㈱	愛知県安城市	446	ショッピングセン ターの管理運営及び 店舗等の賃貸	48.8		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、 また、同社より建物等を賃借してい ります。 銀行借入の債務保証あり

- (注) 1 サンデイリー㈱の議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社とした
ものであります。
- 2 ㈱新乳館は、平成21年9月21日付で㈱ギバーウインドに商号変更し、乳製品の製造・販売及び店舗等の賃貸事
業を分割し、連結子会社のサンデイリー㈱へ譲渡いたしました。なお㈱ギバーウインドについては、当社の実
質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。
- 3 議決権の所有割合の() (内書)は子会社による間接所有割合であり、また、[] (外書)は、緊密な者又は同
意している者の所有割合となっております。
- 4 上記会社のうち、有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 5 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	1,099 〔3,387〕
スポーツクラブ事業	26 〔56〕
全社(共通)	36 〔13〕
合計	1,161 〔3,456〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人数を8時間換算により算出しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
942 〔2,607〕	41.7	18.7	5,122

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(72名)および臨時雇用者を含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人員を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含まれております。

(3) 労働組合の状況

イ 名称	全ヤマナカ労働組合
ロ 上部団体名	日本サービス・流通労働組合連合
ハ 結成年月日	昭和47年10月31日
ニ 組合員数	650人(出向者を含む)
ホ 労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益（売上高と営業収入の合計）等については、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安による景気後退局面から脱し、製造業を中心に生産活動が持ち直すなど、一部の業種で企業収益の回復傾向が見られたものの、一方で雇用や所得環境は、依然として厳しい状況が続きました。

小売業界では、国民生活レベルでの景気回復実感が得られない中で、個人消費は低迷を余儀なくされ、お客様の節約志向、低価格志向が一層強まるとともに、競合他社との価格競争が激化するなど、収益環境は急速に悪化しました。

こうしたなか当社グループは、当期を「飛躍に向けた変化断行の年」と位置づけ、消費者動向や経営環境の変化に対応した組織・業務体制の確立と新たな仕組みづくりに取り組みました。

営業面では、お客様の低価格志向への対応を強化するため、エブリデー・ロー・プライス（EDLP、毎日低価格販売）の新業態を立ち上げ、平成21年7月にアルテ太平通を改装し、ザ・チャレンジハウス太平通（名古屋市中川区）をオープンしたのを皮切りに、当期において6店舗の業態変更を行いました。その他、7月にアルテ新舞子（愛知県知多市）、10月にパディー店（愛知県弥富市）の大型改装を実施した他、改正薬事法に対応し、豊橋フランチ館（愛知県豊橋市）など一部の店舗において医薬品の販売を開始しました。

また、花の販売等を行う株式会社アイビーでは、収益機会の拡大を図るため、フランチャイジーでの喫茶店事業を新規に立ち上げ、平成22年3月に本部敷地内に「元町珈琲長久手の離れ」（愛知県長久手町）をオープンしました。

業務効率面では、平成21年4月に大府東海物流センター内に農産棟を新設し、物流拠点の集約による配送と店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗内作業システムの改善による稼働時間コントロールの徹底や、省エネシステムの導入による消費電力の抑制など全社的な業務の効率化と経費削減に積極的に取り組みました。

また、当社グループ内における食品製造部門の集約と業務の効率化を図るため、平成21年9月21日を期日として、株式会社新乳館の乳製品製造事業を分割し、サンデイリー株式会社が承継する吸収分割を行いました。

以上のような取り組みを実施しましたが、個人消費の冷え込みやデフレの進行に加え、当社の主力店舗の近隣に競合店が相次ぎ出店するなどの影響で、当社の既存店売上高は前期比93.2%にとどまりました。

このような結果、当連結会計年度における営業収益は、1,076億50百万円（前期比6.3%減）となりました。利益面においては、人件費や光熱費など経費全般の削減に取り組んだものの、売上高の減少を補うことが出来ず、営業利益は3億74百万円（前期比61.4%減）、経常利益は4億90百万円（前期比57.6%減）となりました。店舗等の減損損失の発生などにより特別損失を11億22百万円計上したことから、当期純損失は7億75百万円（前年度は2億8百万円の当期純損失）と大変厳しい結果となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況については、以下に記載のとおりであります。

[小売事業部門及び小売周辺事業部門]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業では、“競争力ある店づくり”をテーマに、料理見本などのメニュー提案や実演販売、試食販売などを積極的に展開するとともに、商品の品質・特徴をコメントした販促物による商品訴求など、旬の食材を中心とした主力商品主体の売場づくりとその拡販に努めました。

また、販促企画では、夕方のピークタイムにおける販売強化策として「ヤマナカ 夕市」を毎日開催するとともに、「火曜55（ゴーゴー）セール」、「水曜98円均市」、「日曜半額市」など新たな企画を実施し、集客力の向上を図りました。

各店舗においては、販売計画ミーティングを定期的を実施し、毎週の重点テーマに沿った売場づくりと発注精度の向上に取り組むとともに、店内作業の効率化や在庫・商品ロスの削減に努めました。

小売周辺事業では、惣菜等加工販売の株式会社健康デリカが、ベーカリー部門を強化し、焼きたてパンの専門店“ラ・サンテ”を当社既存店舗内に新たに3店出店しました。

しかしながら、来店客数の減少に加え、価格競争の激化で客単価が落ち込んだことから、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は1,067億52百万円（前期比6.4%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するアスティ・スポーツ株式会社では、子供向けプログラムの新設・拡大や新規会員募集イベントの開催など、会員増加に向けた取り組みを積極的に展開しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は、7億7百万円（前期比1.0%増）となりました。

[その他の事業部門]

その他の事業である店舗不動産の賃貸管理事業の営業収益は、2億87百万円（前期比4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し58億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、税金等調整前当期純損失を6億26百万円計上したものの固定資産に係る減損損失や引当金の繰入などの非資金損失があったため、前連結会計年度に比べ32百万円増加し、12億56百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出の減少等により前連結会計年度に比べ8億57百万円減少し、2億90百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、長期借入による収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べ10億47百万円減少し、4億6百万円となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別営業収益の実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	68,186,901	59.4	63,729,627	59.2	4,457,273	6.5
	グロ サリ	32,826,553	28.6	31,013,797	28.8	1,812,755	5.5
	リビング・衣料品	7,786,404	6.8	7,121,727	6.6	664,676	8.5
	外食・その他	958,723	0.8	848,189	0.8	110,534	11.5
	配送代行料・ 不動産賃貸料	4,283,478	3.7	4,039,374	3.7	244,103	5.7
小売事業及び小売周辺事業計		114,042,060	99.3	106,752,715	99.1	7,289,344	6.4
スポーツクラブ事業		700,735	0.6	707,708	0.7	6,973	1.0
その他の事業		274,663	0.2	287,630	0.3	12,966	4.7
合計		115,017,459	100.1	107,748,054	100.1	7,269,404	6.3
部門間振替又は消去		115,481	0.1	97,648	0.1	17,832	15.4
営業収益合計		114,901,978	100.0	107,650,406	100.0	7,251,572	6.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別仕入高の実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	49,567,647	60.5	46,596,278	60.4	2,971,368	6.0
	グローサリー	25,836,115	31.5	24,616,477	31.9	1,219,638	4.7
	リビング・衣料品	5,887,622	7.2	5,356,719	7.0	530,902	9.0
	外食・その他	627,622	0.8	523,790	0.7	103,832	16.5
小売事業及び小売周辺事業計		81,919,007	100.0	77,093,266	100.0	4,825,741	5.9
スポーツクラブ事業		23,490	0.0	21,131	0.0	2,358	10.0
仕入高合計		81,942,498	100.0	77,114,397	100.0	4,828,100	5.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

小売業界を取り巻く経営環境は、景気の先行き不透明感を背景に、お客様の節約志向が継続し、競合他社との価格競争が激化するとともに、業種業態を超えた販売競争や少子高齢化にともなう需要減少など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社は、「ヤマナカブランドを確立し、東海地区で最も愛され支持されるスーパーマーケットとなる」という中期経営ビジョンを掲げ、お客様の多様化するニーズに的確に対応した店づくりを実現することによって、他社との差別化を図ってまいります。

具体的には、価格以外の価値をいかにお客様に提供していけるかが、当社の取り組むべき課題であり「今晚のおかず何にしよう」という主婦の悩みを解決できるような食生活提案型のスーパーマーケットを目指してまいります。

そのために、全員参画型経営を実践し、パート社員の知恵を活用した店舗運営を推進し、地域特性やライフスタイルの変化に対応した品揃えやメニュー提案などを行うとともに、商品の見せ方、色使い、買いまわりのしやすさなど、主婦の視点を取り入れた売場づくりを積極的に展開してまいります。

店舗戦略では、レギュラー業態の「ヤマナカ」・「フランテ館」を軸として、上質業態の「フランテ」、エブリデー・ロー・プライス業態の「ザ・チャレンジハウス」を加えた3業態をベースに、業態ごとに品揃えや販売手法を変えることによって、それぞれの地域特性に合わせた店舗展開を行ってまいります。

また、効率面では、省力什器の導入や店舗内作業の標準化などローコストオペレーションによる作業システムづくりに取り組むとともに、商品化レベルの向上と品揃えの拡充及び作業効率の改善を含めた生産性向上を図るため、平成23年3月期中にプロセスセンター（生鮮食品の加工工場）を立ち上げるべく、準備を進めてまいります。

更に、レジ袋の削減や資源のリサイクル、省エネ機器の導入による消費電力の抑制など、環境問題に対する取り組みを推進するとともに、管理面においては、内部統制システムや危機管理体制の更なる充実を図ってまいります。

これらの取り組み課題を着実に実行しながら、安全・安心で鮮度の良い商品をお値打ちに提供し、お客様に気楽に買い物をしていただける店づくりを実現することによって、地域の皆様から親しまれ、信頼されるスーパーマーケットを目指してまいります。そして、関係会社との連携を強化しながら、ヤマナカグループ全体として、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際と異なる可能性があります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における低減に努め事業活動を行っておりますが、これらすべてのリスクを完全にコントロールするものではありません。

(1) 景気動向等の影響によるリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。当社としては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性のリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。消費者庁が設置され食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、当社グループにおいても食品の衛生管理、品質管理には万全の体制を敷いて、安心してお買物いただける店作りを心がけております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生した場合や、毒物混入等の予期せぬ事件・事故の発生により社会的信用が低下した場合、お客様の食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震にかかわる地震防災強化地域に含まれております。地震・台風等の大規模自然災害や、予期せぬ事故や犯罪等による火災・システム障害が発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えてはおりますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法のほか、食品の安全管理、労務管理さらに環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。当社グループとして全社コンプライアンス・プログラムに基づき法令・規則等の周知を図り法令遵守を徹底していますが、万一法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の減損によるリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競合店の発生や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく下落した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合は、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護のリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードや各種クレジットカードの取り扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報管理につきましては個人情報保護法に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合は、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は1,076億50百万円、営業利益は3億74百万円、経常利益は4億90百万円、当期純損益は7億75百万円の損失となりました。

営業収益は、個人消費の冷え込みやデフレの進行に加え、当社の主力店舗の近隣に競合店が相次ぎ出店するなどの影響もあり、前連結会計年度と比べ72億51百万円減少し、1,076億50百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ50億57百万円減少し、770億68百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、302億7百万円となり15億99百万円（前期比5.0%）減少いたしました。これは、全社をあげてのコスト削減実施の結果によるものであります。

その結果営業利益は、3億74百万円（前期比61.4%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が5億31百万円、営業外費用が4億15百万円となり、経常利益は4億90百万円（前期比57.6%減）となりました。

特別利益5百万円の内、主なものは貸倒引当金戻入益5百万円であります。また、特別損失11億22百万円の内、主なものは減損損失10億16百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純損失は、6億26百万円となり、法人税等及び少数株主損失を控除後の当期純損失は、7億75百万円（前期比 ）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、固定資産の減損により、前連結会計年度末と比べて15億9百万円減少し、458億24百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加により前連結会計年度末と比べて53百万円増加し、113億57百万円となりました。

固定資産は、固定資産の減損により、前連結会計年度末に比べて15億64百万円減少し、343億92百万円となりました。

負債につきましては、社債等を3億11百万円削減したこともあり、前連結会計年度末に比べて6億62百万円減少し、311億63百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度が純損失となり、また、有価証券評価差額の減少もあり、前連結会計年度末と比べて8億47百万円減少し、146億60百万円となり、自己資本比率は32.0%（前期比0.8ポイント減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

第3 【設備の状況】

以下、「第3設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、10億21百万円であります。

その主なものとして、パディー店、アルテ新舞子、ザ・チャレンジハウス太平通など既存店の活性化に主眼を置いた改装投資、POSの入れ替えなどのシステム投資の他、平成22年4月開店の則武店（名古屋市中村区）に関連する新店投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋地区 白土フランチ館 (名古屋市緑区) ほか25店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	3,915,969	4,389,562 (26,634) [69,759]	100,562	209,002	8,615,095	291 [849]
岐阜・尾張地区 三郷店 (愛知県尾張旭市) ほか15店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,817,996	1,357,218 (17,092) [84,152]	11,174	192,514	3,378,903	167 [482]
西三河地区 知多フランチ館 (愛知県知多市) ほか15店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,359,135	1,671,065 (19,709) [59,346]	40,620	153,863	3,224,683	181 [572]
東三河地区 豊橋フランチ館 (愛知県豊橋市) ほか7店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	897,858	957,060 (16,573) [45,430]	49,141	90,654	1,994,714	89 [299]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	629,851	460,993 (8,063) [35,045]		62,826	1,153,672	39 [117]
本部 (名古屋市東区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	7,423	27,309 (1,352) [1,015]		17,026	51,759	172 [56]
物流センター (愛知県東海市)	小売事業 及び小売 周辺事業	配送 センター		() [495]		1,728	1,728	3 [1]
賃貸借物件 その他	その他の 事業	賃貸借店 舗 その他	355,376	52,584 (1,021) [25,535]		470	408,431	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。

4 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新中島フランチ館 (名古屋市中川区) ほか69店及び物流セン ター・本部	電子計算機及び その周辺機器並び に店舗作業設備等	5	115,599	322,536

(2) 国内子会社

(平成22年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)健康デリカ 白土店 (名古屋市緑区) ほか51店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	10,824	() []		19,655	30,479	121 [469]
ヤマナカメンテナ ンス(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	3,719	() []		11,794	15,514	10 [121]
(株)アイビー 花き流通センター (愛知県長久手町) ほか28店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗及び 配送セン ター	126,439	253,055 (5,120) []		11,714	391,210	32 [56]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか3工場	小売事業 及び小売 周辺事業	工場	229,946	() [7,297]		122,518	352,465	30 [82]
サンデイリー(株) 神守店 (愛知県津島市)	その他 の事業	賃貸店舗	290,451	805,335 (9,307) []			1,095,787	
アスティ・スポー ツ(株) 本部店 (名古屋市千種区) ほか2店	スポーツ クラブ 事業	店舗	247,371	() []		48,430	295,802	26 [45]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の [] (外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の () (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定	
				総額	既支払額		着工	完了・開店
(株)ヤマナカ	則武店 (名古屋市中村区)	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗 (新設)	645	427	自己資金 借入金	平成21年 9月	平成22年 4月
	生鮮センター (名古屋市港区)	小売事業 及び小売 周辺事業	加工センター (新設)	1,023		自己資金 借入金	平成22年 9月	平成23年 2月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	3	386	1		832	1,244	
所有株式数(単元)		70,107	544	84,117	11		49,347	204,126	12,618
所有株式数の割合(%)		34.34	0.26	41.20	0.00		24.17	100	

(注) 自己株式8,841株のうち88単元(8,800株)は「個人その他」の欄に、41株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,381	6.76
サンデイリー株式会社	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
株式会社ギバーウインド	名古屋市天白区八幡山201-1	963	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
中野洋子	名古屋市天白区	512	2.51
計		8,540	41.81

(注) 1 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 株式会社ギバーウインドは平成21年9月21日付で株式会社新乳館から商号変更いたしました。

3 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日付で相互会社から株式会社へ組織変更を行い、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,800	204,038	
単元未満株式	普通株式 12,618		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,038	

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	8,800		8,800	0.04
計		8,800		8,800	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	361	348,006
当期間における取得自己株式	180	145,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し請求)				
保有自己株式数	8,841		9,021	

(注) 当期間における保有自己株式株には、平成22年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当金の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円25銭（中間配当金を含め年間配当金は12円50銭）を予定しております。次期の配当金につきましても、当期と同様に年間配当1株につき12円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、キャッシュ・フローの状況を考慮しながら、持続的な成長を図るための新店・改装投資を始め、グループのインフラ整備のためのIT・物流投資、人材育成のための教育投資など、財務体質強化と企業価値向上のために有効に活用させていただきます。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会	127,604	6.25
平成22年6月16日 定時株主総会	127,602	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,340	1,260	1,300	1,098	1,120
最低(円)	1,130	1,010	1,030	860	853

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,020	1,000	1,120	1,000	941	968
最低(円)	1,000	941	966	943	853	846

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		中野 義久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 東一東京青果(株)に入社 昭和60年3月 当社に入社 平成2年6月 当社取締役に就任 平成4年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成8年2月 当社代表取締役副社長に就任 平成9年4月 アステイ開発(株)代表取締役に就任 平成9年5月 当社代表取締役社長に就任 平成19年3月 当社代表取締役社長執行役員に就任(現任)	(注)3	500
取締役常務 執行役員	管理本部長	佐藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)に入行 平成16年1月 同行堀留支店長 平成18年1月 当社に入社 平成18年2月 当社財務部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年3月 当社企業リスク管理部長兼総務部担当兼秘書室担当 平成21年6月 当社管理本部長に就任 平成22年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役常務 執行役員	関連会社 統括本部長	竹村 信一郎	昭和28年1月6日生	昭和52年8月 当社に入社 平成7年2月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成13年3月 当社店舗運営部副部長 平成14年3月 当社店舗運営部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社開発部長に就任 平成21年7月 アステイ・スポーツ(株)代表取締役に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員関連会社統括本部長に就任(現任)	(注)3	3
取締役常務 執行役員	営業本部長	平山 逸美	昭和29年11月23日生	昭和52年3月 当社に入社 平成8年2月 当社店舗運営部第三ブロック長 平成9年10月 当社商品統括部水産部チーフマネジャー 平成15年6月 当社商品部生鮮部チーフパイヤー兼水産担当チーフパイヤー 平成16年7月 当社執行役員商品部生鮮部長兼水産チーフパイヤー 平成18年6月 当社執行役員商品部長 平成19年3月 当社執行役員営業本部長兼商品部長 平成19年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社営業本部長に就任 平成22年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	開発部長	小川 達也	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に入行 平成18年10月 同行名古屋営業部長 平成20年5月 同行本部審議役 平成21年3月 当社に入社 平成21年6月 当社執行役員社長付部長に就任 平成22年3月 当社執行役員開発部長に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業企画 部長	中野 孝彦	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ 銀行）に入行 平成元年4月 当社に入社 平成16年10月 当社フランチ館ブロック長 平成17年3月 当社第四ブロック長 平成18年2月 当社執行役員経営企画室経営戦略 担当部長 平成18年6月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員特命担当部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社関連会社統括部長に就任 平成22年3月 当社取締役執行役員営業企画部長 に就任（現任）	(注)3	202
取締役 執行役員	商品部長	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 当社に入社 平成13年3月 当社商品統括部長付商品開発担当 兼フランチマネジャー - 平成14年3月 当社フランチブロック長兼商品部 長付商品開発担当 平成16年3月 当社フランチ事業部担当ブロック 長 平成18年2月 当社執行役員フランチ事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社商品統括部長兼フランチ事業 部長に就任 平成21年9月 当社取締役執行役員商品部長に就 任（現任）	(注)3	1
取締役 執行役員	店舗運営 部長	大原 徹	昭和32年2月13日生	昭和54年3月 当社に入社 平成16年3月 当社尾張岐阜ブロック長 平成17年3月 当社第二ブロック長 平成18年2月 当社執行役員店舗運営部長 平成21年2月 当社執行役員SM事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社SM事業部長兼ひまわり事業 部担当 平成21年9月 当社取締役執行役員店舗運営部長 に就任（現任）	(注)3	1
常勤監査役		安田 辰夫	昭和27年12月26日生	昭和50年3月 当社に入社 平成13年3月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成14年9月 当社商品部ディリーフーズ部チー フバイヤー 平成15年6月 当社商品部GLD部チーフバイ ヤー兼ディリーフーズ部チーフバ イヤー 平成16年6月 当社人事部長 平成16年7月 当社執行役員人事部長 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	1
常勤監査役		杉本 孝司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 日東工業㈱に入社 平成元年6月 同社取締役総務部長兼経営企画室 長 平成5年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成16年3月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	1
監査役		高橋 勝弘	昭和18年12月20日生	昭和46年4月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和63年7月 サンワ・等松青木監査法人（現有 限責任監査法人トーマツ）代表社 員 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘会計 事務所開業（現任） 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注)4	
計						713

- (注) 1. 常勤監査役杉本孝司、監査役高橋勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在19名であります。
3. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 取締役執行役員中野孝彦は、代表取締役社長執行役員中野義久の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指す中で、「経営環境の変化への適切かつ迅速な対応」「意思決定の責任と透明性の確保」「企業グループ全体としての経営効率の向上と成長志向」「各種法令・ルール・社会規範を遵守する企業姿勢」を重視し、そのための組織体制と株主を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築することが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

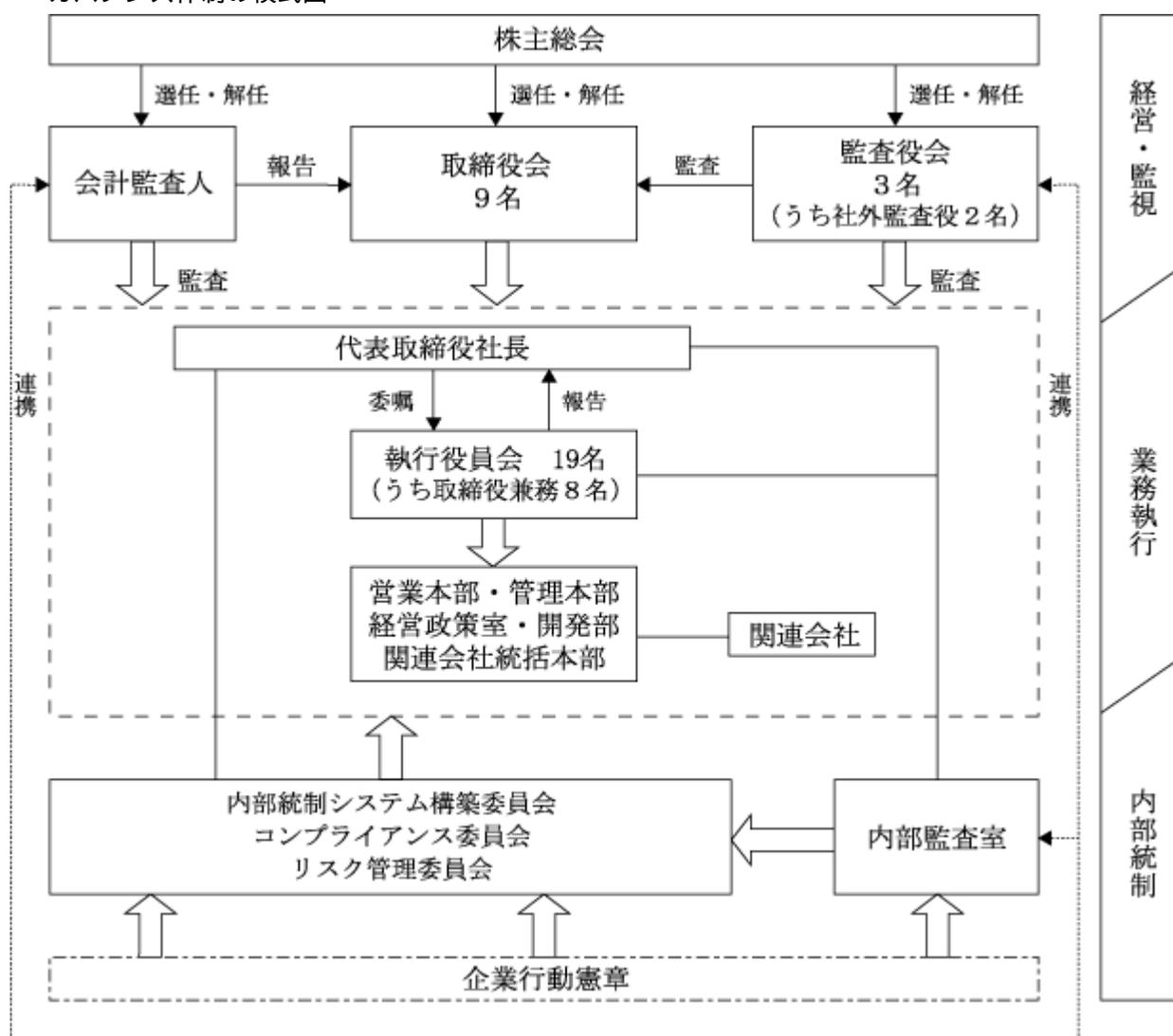
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置し、社外監査役を2名選任しております。また、経営全体の効率化とスピードアップを図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

ガバナンス体制の模式図



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

〔取締役、取締役会〕

当社経営の最高意思決定機関であります取締役会は、毎月1回以上開催しております。取締役会では、基本方針実現を図るための重要な業務に関する意思決定をするとともに、取締役の業務執行状況の監督も行っております。

また、その任期を1年とすることで事業環境の変化に対応できる経営体制を継続してまいります。

〔執行役員、執行役員会〕

当社は、経営管理と業務執行の分離、意思決定の一層の迅速化を目的として、主要各部に執行役員を配置しております。

また、執行役員会では経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できるよう意思決定をより現場に近いところでスピーディーに行える体制を整えております。

〔監査役、監査役会〕

当社は、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。監査役3名のうち2名が社外監査役です。また、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

監査役会は月1回開催し、各監査役による監査状況の報告及び監査に係る重要事項の審議を行っております。さらには経営関連の重要な会議へ出席し、コンプライアンス・リスク予防面での漏れがないかどうかといった立場から経営監視するとともに、適法性と適正性の観点から業務の遂行状況の監視を行っております。

〔内部統制システム構築委員会〕

当社は、代表取締役社長を委員長に内部統制システム構築委員会を設立し、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、業務の適正を確保するための体制作りに取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制構築の進捗状況については定期的に取り締役に報告し、情報の共有化を図っております。

〔コンプライアンス委員会〕

当社は、内部統制を強化する観点からコンプライアンス室を設置するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を四半期毎に開催し、「企業行動憲章」の実践、コンプライアンス・プログラムの作成及び教育の推進等、全役職員への遵法精神の徹底を図っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

〔内部監査室〕

業務内容が社内規程・基準等に準拠して、適正に行われていることを監査するため、内部監査室を設置し、監査に当たっております。内部監査室は3名で構成し、監査結果に関しては定期的に取り締役会・執行役員会に報告するとともに、改善を促しフォロー監査を含め、多岐に亘るテーマでモニタリングを実施しております。

さらには、内部統制システム構築委員会とも連携し整備状況・運用状況の監査を実施しております。

また、監査役と連携をとりながら毎月1回は監査役会への報告も兼ね情報の交換を行っております。

〔監査役監査〕

監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、他の重要な会議にも出席し、随時重要書類の閲覧や役員との面談等を通じて取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、関連会社の業務執行状況の確認についても、現地に出向いて各監査役と連携し、監査を実施しております。会計監査人とも定期的な会合を開催し、監査計画や監査体制の課題等について意見交換をしております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は服部則夫、内山隆夫の2名であり、ともに継続監査年数は7年以内であります。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等20名であります。

ヘ. 社外監査役との関係

社外監査役と当社グループとの人的関係、資本関係、その他取引関係等利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化を図るため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は四半期毎に開催し、内部監査室とも連携し各部署の日常的リスク管理状況を監査すると同時に、不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止及び損害を最小限に止める体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に対する報酬	10名	98,860千円
	監査役に対する報酬	3名	24,659千円
	(うち社外監査役)	2名	14,069千円)

(注)取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額2,187千円(取締役7名1,875千円、監査役3名312千円(うち社外監査役2名187千円))

が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			26,500	657
連結子会社				
計			26,500	657

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模及び特性、並びに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,475,610	5,921,396
売掛金	714,130	713,553
たな卸資産	2,393,498	-
商品及び製品	-	2,394,104
仕掛品	-	1,106
原材料及び貯蔵品	-	38,422
繰延税金資産	439,524	396,139
その他	2,283,958	1,895,857
貸倒引当金	2,079	2,930
流動資産合計	11,304,642	11,357,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 29,696,761	² 28,755,343
減価償却累計額	18,610,098	18,863,963
建物及び構築物(純額)	11,086,662	9,891,380
機械装置及び運搬具	3,266,560	3,058,463
減価償却累計額	2,664,796	2,598,984
機械装置及び運搬具(純額)	601,764	459,479
工具、器具及び備品	4,535,768	4,463,425
減価償却累計額	3,905,073	3,981,122
工具、器具及び備品(純額)	630,694	482,302
土地	² 10,041,535	² 9,974,184
リース資産	-	228,621
減価償却累計額	-	27,123
リース資産(純額)	-	201,498
建設仮勘定	-	43,348
有形固定資産合計	22,360,657	21,052,193
無形固定資産		
借地権	869,356	798,223
その他	40,989	46,950
無形固定資産合計	910,345	845,174
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,996,394	^{1, 2} 2,191,403
差入保証金	² 9,568,755	² 8,941,938
繰延税金資産	85,870	9,639
その他	1,156,662	1,467,089
貸倒引当金	121,676	115,231
投資その他の資産合計	12,686,006	12,494,839
固定資産合計	35,957,009	34,392,207
繰延資産		
社債発行費	71,709	74,274
繰延資産合計	71,709	74,274
資産合計	47,333,362	45,824,132

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,246,337	2 5,848,832
短期借入金	2 3,785,000	2 3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,613,992	2 1,995,834
1年内償還予定の社債	1,522,000	1,311,000
未払費用	1,297,139	1,249,045
未払法人税等	115,814	188,760
未払消費税等	188,418	116,362
賞与引当金	492,714	336,686
ポイント引当金	22,656	23,654
その他	1,249,453	1,493,844
流動負債合計	16,533,524	16,169,021
固定負債		
社債	4,436,000	3,925,000
長期借入金	2 8,462,448	2 8,670,914
繰延税金負債	151,847	116,510
退職給付引当金	406,310	497,097
長期預り保証金	1,356,428	1,299,164
役員退職慰労引当金	317,182	56,650
その他	161,884	429,191
固定負債合計	15,292,101	14,994,527
負債合計	31,825,626	31,163,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	6,093,128	5,079,975
自己株式	2 856,219	2 758,718
株主資本合計	15,223,757	14,308,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,978	352,478
評価・換算差額等合計	283,978	352,478
純資産合計	15,507,735	14,660,583
負債純資産合計	47,333,362	45,824,132

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	109,780,133	102,737,709
売上原価	82,125,713	77,068,444
売上総利益	27,654,420	25,669,265
営業収入	5,121,845	4,912,696
営業総利益	32,776,265	30,581,961
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,641,445	1,540,810
配送費	3,045,714	2,870,367
給料及び賞与	13,097,227	12,413,196
賞与引当金繰入額	471,360	330,789
福利厚生費	1,565,953	1,495,368
退職給付費用	338,891	426,125
水道光熱費	2,351,534	2,110,261
地代家賃	4,037,529	4,053,326
減価償却費	1,263,996	1,187,151
その他	3,993,530	3,780,531
販売費及び一般管理費合計	31,807,183	30,207,928
営業利益	969,081	374,033
営業外収益		
受取利息	28,979	25,374
受取配当金	36,284	35,830
持分法による投資利益	15,618	17,254
オンライン手数料	357,125	350,503
その他	122,039	102,891
営業外収益合計	560,047	531,854
営業外費用		
支払利息	302,928	308,621
社債発行費償却	19,986	25,476
その他	50,703	81,621
営業外費用合計	373,618	415,720
経常利益	1,155,510	490,167
特別利益		
固定資産売却益	1 35,925	1 23
投資有価証券売却益	333	-
貸倒引当金戻入額	691	5,648
特別利益合計	36,951	5,672

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
固定資産売却損	2 3,603	2 39
固定資産除却損	3 73,921	3 62,380
減損損失	4 119,696	4 1,016,455
役員退職慰労金	-	40,636
厚生年金基金脱退特別掛金	1,120,264	-
その他	125,475	3,127
特別損失合計	1,442,961	1,122,639
税金等調整前当期純損失()	250,499	626,799
法人税、住民税及び事業税	141,615	156,695
法人税等調整額	184,445	10,348
法人税等合計	42,830	167,043
少数株主利益又は少数株主損失()	1,274	17,914
当期純損失()	208,944	775,929

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
前期末残高	6,530,667	6,093,128
当期変動額		
剰余金の配当	228,518	234,659
当期純損失()	208,944	775,929
自己株式の処分	76	-
連結子会社除外に伴う変動額	-	2,564
当期変動額合計	437,538	1,013,153
当期末残高	6,093,128	5,079,975
自己株式		
前期末残高	853,598	856,219
当期変動額		
自己株式の取得	1,040	348
自己株式の処分	384	-
自己株式のその他の変動額	1,965	270,239
連結子会社除外に伴う変動額	-	368,088
当期変動額合計	2,621	97,501
当期末残高	856,219	758,718
株主資本合計		
前期末残高	15,663,917	15,223,757
当期変動額		
剰余金の配当	228,518	234,659
当期純損失()	208,944	775,929
自己株式の取得	1,040	348
自己株式の処分	308	-
自己株式のその他の変動額	1,965	270,239
連結子会社除外に伴う変動額	-	365,524
当期変動額合計	440,160	915,651
当期末残高	15,223,757	14,308,105

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590,254	283,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,275	68,499
当期変動額合計	306,275	68,499
当期末残高	283,978	352,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,254	283,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,275	68,499
当期変動額合計	306,275	68,499
当期末残高	283,978	352,478
純資産合計		
前期末残高	16,254,171	15,507,735
当期変動額		
剰余金の配当	228,518	234,659
当期純損失（ ）	208,944	775,929
自己株式の取得	1,040	348
自己株式の処分	308	-
自己株式のその他の変動額	1,965	270,239
連結子会社除外に伴う変動額	-	365,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,275	68,499
当期変動額合計	746,435	847,152
当期末残高	15,507,735	14,660,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	250,499	626,799
減価償却費	1,347,229	1,253,594
減損損失	119,696	1,016,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	5,593
賞与引当金の増減額(は減少)	537	156,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,949	90,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,408	260,532
受取利息及び受取配当金	65,263	61,205
支払利息	302,928	308,621
持分法による投資損益(は益)	15,618	17,254
固定資産売却損益(は益)	32,322	15
固定資産除却損	73,921	62,380
厚生年金基金脱退特別掛金	1,120,264	-
投資有価証券売却損益(は益)	333	-
売上債権の増減額(は増加)	78,803	577
たな卸資産の増減額(は増加)	199,547	39,999
仕入債務の増減額(は減少)	328,993	397,505
その他の資産・負債の増減額	84,023	-
その他	154,840	353,978
小計	2,696,214	1,521,492
利息及び配当金の受取額	44,416	39,272
利息の支払額	270,635	279,787
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	1,120,264	-
法人税等の支払額	124,902	24,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224,827	1,256,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,900	6,000
定期預金の払戻による収入	10,343	20,900
有形固定資産の取得による支出	1,613,059	619,580
有形固定資産の売却による収入	209,216	2,033
無形固定資産の取得による支出	6,210	900
投資有価証券の取得による支出	53,635	50,000
投資有価証券の売却による収入	1,531	-
差入保証金の差入による支出	282,132	386,536
差入保証金の回収による収入	749,985	855,529
預り保証金の受入による収入	66,897	58,073
預り保証金の返還による支出	160,436	115,032
その他	63,748	49,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,149	290,573

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	881,300	180,000
長期借入れによる収入	2,512,000	3,870,000
長期借入金の返済による支出	2,763,160	3,079,692
社債の発行による収入	773,025	1,071,958
社債の償還による支出	862,000	1,822,000
リース債務の返済による支出	-	28,113
自己株式の取得による支出	1,040	348
自己株式の売却による収入	308	-
配当金の支払額	228,638	235,100
少数株主への配当金の支払額	3,240	3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,045	406,534
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,377,367	559,743
現金及び現金同等物の期首残高	6,736,077	5,358,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	99,056
現金及び現金同等物の期末残高	5,358,710	5,819,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 (株)健康デリカ (株)アイビー アスティ・スポーツ(株) ヤマナカメンテナンス(株) サンデイリー(株) (株)新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 (株)ビッグヴァン ヤマナカ商事(株) (株)安祥 醍醐食品(株) 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (株)健康デリカ (株)アイビー アスティ・スポーツ(株) ヤマナカメンテナンス(株) サンデイリー(株) 株式会社新乳館は、平成21年9月21日付で株式会社ギバーウインドに商号変更し、乳製品の製造・販売及び店舗等の賃貸事業を分割し、連結子会社のサンデイリー株式会社へ譲渡いたしました。なお株式会社ギバーウインドについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 (株)ビッグヴァン ヤマナカ商事(株) (株)安祥 醍醐食品(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新安城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 アスティ開発(株) 持分法を適用しない理由 小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社 (株)ビッグヴァン ヤマナカ商事(株) (株)安祥 醍醐食品(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新安城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 アスティ開発(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社 (株)ビッグヴァン ヤマナカ商事(株) (株)安祥 醍醐食品(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、サンデイリー(株)・(株)新乳館は、最終仕入原価法による原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ53,589千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は53,589千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 同左</p> <p> ロ 時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果従来の方法に比べ営業利益、経常利益はそれぞれ10,687千円多く計上され、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額 を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るために、一般債権については、 貸倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるた めに、支給見込額に基づき当連 結会計年度負担額を計上してお ります。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フロンテ現金ポイン トカード会員に付与したポイン トの使用に備えるため、当連結 会計年度末において将来使用さ れると見込まれる額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末に 発生していると認められる額を 計上しております。なお、数理計 算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務年数(12年) による定額法により、翌年度か ら費用処理することとしており ます。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうちリース取 引開始日が平成21年3月20日以 前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社を除く連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を、流動負債のその他に139,050千円、固定負債のその他に102,625千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び借入金の利息 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,343,837千円、678千円、48,982千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度 35,925千円)、「固定資産売却損」(前連結会計年度3,603千円)として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は23千円、「固定資産売却損」は39千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」は前連結会計年度は独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の資産・負債の増減額」は297,811千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「社債発行による収入」(前連結会計年度800,000千円)、「社債手数料の支払」(前連結会計年度 26,974千円)として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「社債の発行による収入」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「社債の発行による収入」に含まれる「社債発行による収入」は1,100,000千円、「社債手数料の支払」は28,041千円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">499,509千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">676,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,650,414千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,127千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,583,790千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,639千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,021,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,418,739千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,715,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">6,885,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	499,509千円	建物及び構築物	676,604千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,127千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,583,790千円	買掛金	37,639千円	短期借入金	1,048,000千円	一年内返済予定長期借入金	312,000千円	長期借入金	2,021,100千円	計	3,418,739千円	新安城商業開発(株)	540,000千円	当座貸越限度額の総額	10,600,000千円	借入実行残高	3,715,000千円	差引額(未実行残高)	6,885,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">566,764千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,567,940千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">1,519,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,533,043千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,737千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">693,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,582,808千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,452,737千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">476,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,535,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">8,215,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	566,764千円	建物及び構築物	422,497千円	土地	2,567,940千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,151千円	自己株式(注)	1,519,935千円	計	4,533,043千円	買掛金	33,737千円	短期借入金	693,600千円	一年内返済予定長期借入金	142,592千円	長期借入金	1,582,808千円	計	2,452,737千円	新安城商業開発(株)	476,000千円	当座貸越限度額の総額	11,750,000千円	借入実行残高	3,535,000千円	差引額(未実行残高)	8,215,000千円
投資有価証券	499,509千円																																																																
建物及び構築物	676,604千円																																																																
土地	3,650,414千円																																																																
投資有価証券	8,519千円																																																																
差入保証金	14,127千円																																																																
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																
計	6,583,790千円																																																																
買掛金	37,639千円																																																																
短期借入金	1,048,000千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	312,000千円																																																																
長期借入金	2,021,100千円																																																																
計	3,418,739千円																																																																
新安城商業開発(株)	540,000千円																																																																
当座貸越限度額の総額	10,600,000千円																																																																
借入実行残高	3,715,000千円																																																																
差引額(未実行残高)	6,885,000千円																																																																
投資有価証券	566,764千円																																																																
建物及び構築物	422,497千円																																																																
土地	2,567,940千円																																																																
投資有価証券	8,519千円																																																																
差入保証金	14,151千円																																																																
自己株式(注)	1,519,935千円																																																																
計	4,533,043千円																																																																
買掛金	33,737千円																																																																
短期借入金	693,600千円																																																																
一年内返済予定長期借入金	142,592千円																																																																
長期借入金	1,582,808千円																																																																
計	2,452,737千円																																																																
新安城商業開発(株)	476,000千円																																																																
当座貸越限度額の総額	11,750,000千円																																																																
借入実行残高	3,535,000千円																																																																
差引額(未実行残高)	8,215,000千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	35,648千円	工具、器具及び備品	23千円
機械装置及び運搬具	47千円		
工具、器具及び備品	230千円		
計	35,925千円		
2 固定資産売却損の内訳		2 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	3,603千円	機械装置及び運搬具	39千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	36,662千円	建物及び構築物	16,766千円
機械装置及び運搬具	5,950千円	機械装置及び運搬具	8,245千円
工具、器具及び備品	6,529千円	工具、器具及び備品	5,710千円
撤去費用他	24,778千円	撤去費用他	31,658千円
計	73,921千円	計	62,380千円
4 減損損失		4 減損損失	
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)		当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)	
用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 5店 岐阜県 1店 三重県 1店	12,267
配送センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	359
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。		当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	130,361	1,116	320	131,157
合計	130,361	1,116	320	131,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,116株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 320株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	127,607	6.25	平成20年9月20日	平成20年12月5日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,604	6.25	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	131,157	361	9,321	122,197
合計	131,157	361	9,321	122,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 361株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を所有しております、株式会社ギバーウインドが連結の範囲より除外になった事によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,604	6.25	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	127,604	6.25	平成21年9月20日	平成21年12月4日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成21年6月18日効力発生日分については13,349千円、平成21年12月4日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当7,200千円が連結上消去されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,475,610千円	現金及び預金勘定 5,921,396千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金 116,900千円	預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金 102,000千円
現金及び現金同等物 5,358,710千円	現金及び現金同等物 5,819,396千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	1. リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)であります。
取得価額相当額	709,545	150,533	860,078	2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
減価償却累計額相当額	250,530	43,011	293,541	なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。
減損損失累計額相当額	25,259	15,620	40,879	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額
期末残高相当額	433,756	91,901	525,657	工具、器具及 び備品 (千円)
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				その他 (千円)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				合計 (千円)
未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額
1年以内		145,364千円		531,964
1年超		397,839千円		108,476
合計		543,204千円		640,441
リース資産減損勘定の残高		17,546千円		減価償却累計額相当額
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				226,588
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				減損損失累計額相当額
支払リース料		172,503千円		35,516
リース資産減損勘定の取崩額		15,975千円		期末残高相当額
減価償却費相当額		156,527千円		269,859
減損損失		10千円		56,422
減価償却費相当額の算定方法				326,281
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高
				未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				125,635千円
				1年超
				248,268千円
				合計
				373,904千円
				リース資産減損勘定の残高
				47,622千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
				支払リース料
				138,456千円
				リース資産減損勘定の取崩額
				7,062千円
				減価償却費相当額
				131,394千円
				減損損失
				37,139千円
				減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引(借手側)未経過リース料 1年以内 2,815,979千円 1年超 23,837,875千円 <hr/> 合計 26,653,854千円	(2) オペレーティング・リース取引(借主側)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,842,599千円 1年超 23,582,023千円 <hr/> 合計 26,424,622千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成21年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	646,826	1,221,899	575,072
債券			
その他			
小計	646,826	1,221,899	575,072
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	350,273	248,785	101,488
債券			
その他			
小計	350,273	248,785	101,488
合計	997,100	1,470,684	473,584

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,136千円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	1,531	333	
債券			
その他			
合計	1,531	333	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末(平成21年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		26,200
合計		26,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成22年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	562,034	1,249,983	687,948
債券			
その他			
小計	562,034	1,249,983	687,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	435,066	335,955	99,110
債券			
その他			
小計	435,066	335,955	99,110
合計	997,100	1,585,938	588,838

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末(平成22年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		38,700
合計		38,700

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取組については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は、取締役会にてデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、外貨建長期借入金の支払利息等に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で通貨スワップを利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社の一部は、長期借入金の支払利息に係る、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金及び借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>外貨建の調達資金及び金利関連のデリバティブ取組については、調達資金を固定元本に、及び変動金利を固定金利に変換する目的で、通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ及び金利スワップ取引において、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨スワップ	借入金及び借入金利息	金利スワップ	借入金利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
通貨スワップ	借入金及び借入金利息						
金利スワップ	借入金利息						

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年 3月20日)				当連結会計年度(平成22年 3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引	600,000	600,000	6,319	2,617	600,000		2,449	3,870
合計		600,000	600,000	6,319	2,617	600,000		2,449	3,870

前連結会計年度
(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度
(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																										
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用していましたが、平成20年3月31日付で厚生年金基金から脱退しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加えております。</p>																										
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成21年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,626,564千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,473,021千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,153,543千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">747,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">406,310千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,626,564千円	年金資産	1,473,021千円	未積立退職給付債務(+)	1,153,543千円	未認識数理計算上の差異	747,233千円	退職給付引当金(+)	406,310千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成22年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,673,505千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,715,485千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">958,020千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">462,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">495,233千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">497,097千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,673,505千円	年金資産	1,715,485千円	未積立退職給付債務(+)	958,020千円	未認識数理計算上の差異	462,786千円	合計(+)	495,233千円	前払年金費用	1,863千円	退職給付引当金(-)	497,097千円		
退職給付債務	2,626,564千円																										
年金資産	1,473,021千円																										
未積立退職給付債務(+)	1,153,543千円																										
未認識数理計算上の差異	747,233千円																										
退職給付引当金(+)	406,310千円																										
退職給付債務	2,673,505千円																										
年金資産	1,715,485千円																										
未積立退職給付債務(+)	958,020千円																										
未認識数理計算上の差異	462,786千円																										
合計(+)	495,233千円																										
前払年金費用	1,863千円																										
退職給付引当金(-)	497,097千円																										
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成21年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,893千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,438千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,498千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,002千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">104,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">339,221千円</td> </tr> </table>	勤務費用	191,893千円	利息費用	53,438千円	期待運用収益	42,498千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,002千円	確定拠出年金制度への拠出	104,386千円	退職給付費用	339,221千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成22年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,474千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,639千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,406千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73,029千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">131,038千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金等</td> <td style="text-align: right;">12,973千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">427,748千円</td> </tr> </table>	勤務費用	188,474千円	利息費用	54,639千円	期待運用収益	32,406千円	数理計算上の差異の費用処理額	73,029千円	確定拠出年金制度への拠出	131,038千円	中小企業退職金共済掛金等	12,973千円	退職給付費用	427,748千円
勤務費用	191,893千円																										
利息費用	53,438千円																										
期待運用収益	42,498千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	32,002千円																										
確定拠出年金制度への拠出	104,386千円																										
退職給付費用	339,221千円																										
勤務費用	188,474千円																										
利息費用	54,639千円																										
期待運用収益	32,406千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	73,029千円																										
確定拠出年金制度への拠出	131,038千円																										
中小企業退職金共済掛金等	12,973千円																										
退職給付費用	427,748千円																										
<p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																											
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成21年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率	2.1%		期待運用収益率	2.2%		数理計算上の差異の処理年数	12年		<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成22年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率	2.1%		期待運用収益率	2.2%		数理計算上の差異の処理年数	12年			
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																										
割引率	2.1%																										
期待運用収益率	2.2%																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																										
割引率	2.1%																										
期待運用収益率	2.2%																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										
<p>(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,449千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,036千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">443,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">439,524千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,481千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">76,485千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,538,597千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,540千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,989千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,077,097千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,424,820千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">652,277千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺額 566,406千円</p> <p>繰延税金資産純額 85,870千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">514,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,117千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">718,253千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額 566,406千円</p> <p>繰延税金負債純額 151,847千円</p>	賞与引当金	198,692千円	未払事業税・事業所税	43,449千円	繰越欠損金	153,321千円	その他	48,036千円	小計	443,499千円	評価性引当額	3,974千円	繰延税金資産純額	439,524千円	退職給付引当金	162,481千円	ソフトウェア償却超過	76,485千円	減損損失	1,538,597千円	役員退職慰労引当金	146,540千円	繰越欠損金	110,003千円	その他	42,989千円	小計	2,077,097千円	評価性引当額	1,424,820千円	合計	652,277千円	固定資産圧縮積立金	514,530千円	その他有価証券評価差額金	189,605千円	その他	14,117千円	合計	718,253千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,040千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">46,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,349千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">400,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">396,139千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,969千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">62,828千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,820,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,729千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,926千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,349,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,708,335千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">640,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺額 631,100千円</p> <p>繰延税金資産純額 9,639千円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">494,470千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,781千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">747,610千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額 631,100千円</p> <p>繰延税金負債純額 116,510千円</p>	賞与引当金	135,040千円	未払事業税・事業所税	46,797千円	繰越欠損金	124,843千円	その他	93,349千円	小計	400,031千円	評価性引当額	3,892千円	繰延税金資産純額	396,139千円	退職給付引当金	198,969千円	ソフトウェア償却超過	62,828千円	減損損失	1,820,451千円	役員退職慰労引当金	21,729千円	繰越欠損金	134,170千円	その他	110,926千円	小計	2,349,076千円	評価性引当額	1,708,335千円	合計	640,740千円	固定資産圧縮積立金	494,470千円	その他有価証券評価差額金	236,359千円	その他	16,781千円	合計	747,610千円
賞与引当金	198,692千円																																																																																
未払事業税・事業所税	43,449千円																																																																																
繰越欠損金	153,321千円																																																																																
その他	48,036千円																																																																																
小計	443,499千円																																																																																
評価性引当額	3,974千円																																																																																
繰延税金資産純額	439,524千円																																																																																
退職給付引当金	162,481千円																																																																																
ソフトウェア償却超過	76,485千円																																																																																
減損損失	1,538,597千円																																																																																
役員退職慰労引当金	146,540千円																																																																																
繰越欠損金	110,003千円																																																																																
その他	42,989千円																																																																																
小計	2,077,097千円																																																																																
評価性引当額	1,424,820千円																																																																																
合計	652,277千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	514,530千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	189,605千円																																																																																
その他	14,117千円																																																																																
合計	718,253千円																																																																																
賞与引当金	135,040千円																																																																																
未払事業税・事業所税	46,797千円																																																																																
繰越欠損金	124,843千円																																																																																
その他	93,349千円																																																																																
小計	400,031千円																																																																																
評価性引当額	3,892千円																																																																																
繰延税金資産純額	396,139千円																																																																																
退職給付引当金	198,969千円																																																																																
ソフトウェア償却超過	62,828千円																																																																																
減損損失	1,820,451千円																																																																																
役員退職慰労引当金	21,729千円																																																																																
繰越欠損金	134,170千円																																																																																
その他	110,926千円																																																																																
小計	2,349,076千円																																																																																
評価性引当額	1,708,335千円																																																																																
合計	640,740千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	494,470千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	236,359千円																																																																																
その他	16,781千円																																																																																
合計	747,610千円																																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	45.1%	評価性引当額	20.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	17.3%	評価性引当額	49.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																
住民税均等割等	45.1%																																																																																
評価性引当額	20.5%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																
住民税均等割等	17.3%																																																																																
評価性引当額	49.7%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																																																
	<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より名古屋市における法人市民税が減額されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.2%から40.1%に変更しております。</p> <p>なお、「名古屋市市民税減税条例」は平成22年3月31日に平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されることに変更となっております。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	113,927,179	700,135	274,663	114,901,978		114,901,978
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	114,881	600		115,481	(115,481)	
計	114,042,060	700,735	274,663	115,017,459	(115,481)	114,901,978
営業費用	112,000,807	861,258	237,115	113,099,181	833,715	113,932,896
営業利益又は営業損失()	2,041,252	160,522	37,548	1,918,277	(949,196)	969,081
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	39,052,586	992,470	809,000	40,854,057	6,479,304	47,333,362
減価償却費	1,239,948	81,535	21,330	1,342,814	4,414	1,347,229
減損損失	119,336			119,336	359	119,696
資本的支出	1,426,107	454,595	4,271	1,884,973	11,970	1,896,943

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業 スーパーマーケット事業及びその付帯事業
(2)スポーツクラブ事業 スポーツクラブの運営事業
(3)その他の事業 不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833,715千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,479,304千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	106,655,667	707,108	287,630	107,650,406		107,650,406
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	97,048	600		97,648	(97,648)	
計	106,752,715	707,708	287,630	107,748,054	(97,648)	107,650,406
営業費用	105,541,155	792,743	239,694	106,573,594	702,778	107,276,372
営業利益又は営業損失()	1,211,560	85,034	47,935	1,174,460	(800,427)	374,033
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	37,280,559	662,746	751,396	38,694,701	7,129,430	45,824,132
減価償却費	1,147,765	75,514	19,392	1,242,672	10,922	1,253,594
減損損失	857,044	159,284		1,016,329	126	1,016,455
資本的支出	1,020,506	750		1,021,256	548	1,021,805

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業 スーパーマーケット事業及びその付帯事業
- (2)スポーツクラブ事業 スポーツクラブの運営事業
- (3)その他の事業 不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(800,427千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,129,430千円)の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更等

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（機械装置の耐用年数について）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ「小売事業及び小売周辺事業」の営業利益が、10,687千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新名城商業開発㈱	愛知県安城市	396,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接48.7(被所有)	兼任4人	店舗等の賃貸借及び管理	保証債務(注1)	540,000		

(注) 1 当社は、新名城商業開発㈱の金融機関からの借入金残高1,080,000千円に対して、債務保証を行っております。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	新名城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接48.8(被所有)	店舗等の賃貸借及び管理 役員の兼任	保証債務(注1)	476,000		

(注) 1 当社は、新名城商業開発㈱の金融機関からの借入金残高952,000千円に対して、債務保証を行っております。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	佐々木充之			㈱アイビー代表取締役社長			保証被債務(注1)	110,000		

(注) 1 ㈱アイビーは、銀行借入金に対して同社代表取締役佐々木充之より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	764.15円	722.09円
1株当たり当期純損失()	10.30円	38.23円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純損失()	208,944千円	775,929千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失()	208,944千円	775,929千円
普通株式の期中平均株式数	20,294千株	20,298千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	
株)ヤマナカ	第5回 無担保社債	平成14年12月25日	500,000 (500,000)		0.67	なし	平成21年12月25日	
	第6回 無担保社債	平成14年12月30日	350,000 (350,000)		1.03	なし	平成21年12月30日	
	第9回 無担保社債	平成16年9月29日	500,000 (500,000)		1.094	なし	平成21年9月29日	
	第10回 無担保社債	平成16年9月27日	100,000 (100,000)		1.09	なし	平成21年9月25日	
	第11回 無担保社債	平成17年3月25日	100,000		0.93	なし	平成22年3月25日	
	第12回 無担保社債	平成17年3月28日	200,000		0.70	なし	平成22年3月25日	
	第13回 無担保社債	平成17年3月30日	400,000	400,000 (400,000)	1.01	なし	平成22年3月30日	
	第14回 無担保社債	平成17年5月19日	250,000	250,000 (250,000)	0.73	なし	平成22年5月19日	
	第15回 無担保社債	平成17年9月30日	200,000	200,000 (200,000)	0.99	なし	平成22年9月30日	
	第16回 無担保社債	平成18年3月31日	400,000	400,000 (400,000)	0.72	なし	平成22年3月31日	
	第17回 無担保社債	平成18年7月20日	200,000	200,000	1.72	なし	平成23年7月20日	
	第18回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000	1.49	なし	平成24年3月30日	
	第19回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000	1.33	なし	平成23年3月30日	
	第20回 無担保社債	平成19年3月30日	600,000	600,000	1.57	なし	平成25年3月29日	
	第21回 無担保社債	平成20年9月30日	500,000	500,000	1.59	なし	平成25年9月30日	
	第22回 無担保社債	平成20年9月30日	300,000	300,000	0.96	なし	平成25年9月30日	
	第23回 無担保社債	平成21年3月31日		150,000	0.66	なし	平成26年3月31日	
	第24回 無担保社債	平成21年9月30日		400,000	0.72	なし	平成26年9月30日	
	第25回 無担保社債	平成21年9月30日		200,000	1.02	なし	平成26年9月30日	
	第26回 無担保社債	平成21年12月30日		350,000	0.62	なし	平成26年12月30日	
	サンデー リー(株)	第1回 無担保社債	平成15年8月25日	108,000 (72,000)	36,000 (36,000)	0.59	なし	平成22年8月25日
	アステイ ・スポー ツ(株)	第1回 無担保社債	平成20年2月29日	250,000	250,000 (25,000)	1.40	なし	平成27年2月27日
	合計			5,958,000 (1,522,000)	5,236,000 (1,311,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	1,311,000	725,000	525,000	1,425,000	1,250,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,785,000	3,605,000	0.78	
1年内返済予定の長期借入金	1,613,992	1,995,834	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務		47,704		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	8,462,448	8,670,914	2.01	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		162,704		平成23年～平成26年
合計	13,861,440	14,482,156		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,725,834	2,562,834	1,991,214	742,242
リース債務	47,704	47,704	47,704	19,591

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日)	第2四半期 (自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日)	第3四半期 (自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日)	第4四半期 (自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高 (千円)	26,301,909	26,306,517	24,825,829	25,303,453
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	19,519	10,299	37,830	673,850
四半期純損失金額 (千円)	63,218	2,745	48,846	661,117
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	3.12	0.14	2.41	32.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,815,322	5,407,257
売掛金	632,589	635,486
商品	2,287,634	2,328,824
貯蔵品	15,613	13,646
前渡金	3,232	3,412
前払費用	39,341	41,023
繰延税金資産	387,127	363,273
未収入金	² 1,046,825	944,564
1年内回収予定の差入保証金	² 841,427	682,386
その他	² 382,761	303,994
貸倒引当金	2,079	1,577
流動資産合計	10,449,796	10,722,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 24,563,250	¹ 23,668,564
減価償却累計額	14,917,695	15,022,646
建物（純額）	9,645,554	8,645,918
構築物	2,526,208	2,507,661
減価償却累計額	2,127,752	2,169,967
構築物（純額）	398,455	337,693
機械及び装置	1,902,873	1,810,567
減価償却累計額	1,544,794	1,520,864
機械及び装置（純額）	358,078	289,702
車両運搬具	93,419	11,009
減価償却累計額	92,610	10,485
車両運搬具（純額）	808	523
工具、器具及び備品	4,254,676	4,189,294
減価償却累計額	3,674,262	3,751,435
工具、器具及び備品（純額）	580,413	437,859
土地	¹ 8,983,144	¹ 8,915,793
リース資産	-	228,621
減価償却累計額	-	27,123
リース資産（純額）	-	201,498
建設仮勘定	-	43,348
有形固定資産合計	19,966,456	18,872,337

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
無形固定資産		
借地権	860,741	789,609
商標権	2,371	2,022
電話加入権	28,440	27,334
無形固定資産合計	891,553	818,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496,885 ₁	1,617,139 ₁
関係会社株式	755,519	695,619
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	4,083	3,083
関係会社長期貸付金	130,000	170,000
長期前払費用	275,015	238,504
保険積立金	516,241	536,068
差入保証金	9,855,370 ₂	9,189,748 ₂
その他	264,022	644,488
貸倒引当金	121,695	115,231
投資その他の資産合計	13,185,444	12,989,421
固定資産合計	34,043,454	32,680,725
繰延資産		
社債発行費	65,247	68,903
繰延資産合計	65,247	68,903
資産合計	44,558,498	43,471,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,017,261 ₂	5,628,660 ₂
短期借入金	2,615,000	2,765,000
1年内返済予定の長期借入金	1,510,000 ₁	1,865,000 ₁
1年内償還予定の社債	1,450,000	1,250,000
未払金	882,775 ₂	1,111,476
未払費用	1,084,707	1,039,327
未払法人税等	86,244	139,867
預り金	826,066 ₂	964,246 ₂
前受収益	6,469	9,461
賞与引当金	418,665	281,364
ポイント引当金	22,656	23,654
その他	247,740 ₂	162,019
流動負債合計	15,167,587	15,240,079

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
固定負債		
社債	4,150,000	3,700,000
長期借入金	¹ 7,070,000	¹ 7,145,000
繰延税金負債	151,839	116,510
退職給付引当金	381,588	490,749
長期預り保証金	² 1,507,838	² 1,447,658
役員退職慰労引当金	255,987	-
関係会社債務保証損失引当金	-	204,589
その他	19,512	293,932
固定負債合計	13,536,767	13,398,439
負債合計	28,704,354	28,638,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	766,033	736,900
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	946,551	113,208
利益剰余金合計	5,593,265	4,504,374
自己株式	9,949	10,297
株主資本合計	15,570,165	14,480,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,978	352,478
評価・換算差額等合計	283,978	352,478
純資産合計	15,854,144	14,833,404
負債純資産合計	44,558,498	43,471,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	1 108,777,902	1 101,885,338
売上原価		
商品期首たな卸高	2,471,664	2,287,634
当期商品仕入高	84,136,488	79,245,282
合計	86,608,153	81,532,916
商品期末たな卸高	2,287,634	2,328,824
売上原価合計	1 84,320,518	1 79,204,092
売上総利益	1 24,457,383	1 22,681,246
営業収入		
不動産賃貸収入	1,163,497	1,140,242
配送代行料収入	3,655,923	3,419,992
営業収入合計	4,819,421	4,560,234
営業総利益	29,276,805	27,241,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,618,649	1,528,439
配送費	3,045,714	2,870,367
役員報酬	120,760	121,332
給料及び賞与	10,406,097	9,881,111
賞与引当金繰入額	418,665	281,364
福利厚生費	1,331,066	1,276,431
退職給付費用	327,519	399,072
水道光熱費	2,125,372	1,887,171
地代家賃	3,994,324	4,013,763
減価償却費	1,127,237	1,062,554
その他	3,858,009	3,674,473
販売費及び一般管理費合計	28,373,417	26,996,081
営業利益	903,388	245,399
営業外収益		
受取利息	29,903	29,993
受取配当金	39,642	39,178
オンライン手数料	401,840	404,683
雑収入	121,762	79,920
営業外収益合計	2 593,149	2 553,776
営業外費用		
支払利息	189,628	190,053
社債利息	65,703	64,268
社債発行費償却	18,894	24,384
雑損失	36,979	53,134
営業外費用合計	311,205	331,840
経常利益	1,185,332	467,334

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 35,925	-
投資有価証券売却益	333	-
貸倒引当金戻入額	672	5,648
特別利益合計	36,932	5,648
特別損失		
固定資産売却損	4 3,603	-
固定資産除却損	5 65,415	5 61,710
減損損失	6 117,095	6 855,205
関係会社株式評価損	-	104,900
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	204,589
役員退職慰労金	-	40,600
厚生年金基金脱退特別掛金	1,002,242	-
その他	117,437	-
特別損失合計	1,305,793	1,267,005
税引前当期純損失()	83,528	794,022
法人税、住民税及び事業税	97,679	97,890
法人税等調整額	131,606	58,229
法人税等合計	33,927	39,660
当期純損失()	49,601	833,682

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,681	570,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	822,937	766,033
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	56,904	29,132
当期変動額合計	56,904	29,132
当期末残高	766,033	736,900
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	3,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,194,541	946,551
当期変動額		
剰余金の配当	255,217	255,209
固定資産圧縮積立金の取崩	56,904	29,132
当期純損失()	49,601	833,682

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
自己株式の処分	76	-
当期変動額合計	247,990	1,059,759
当期末残高	946,551	113,208
利益剰余金合計		
前期末残高	5,898,160	5,593,265
当期変動額		
剰余金の配当	255,217	255,209
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	49,601	833,682
自己株式の処分	76	-
当期変動額合計	304,894	1,088,891
当期末残高	5,593,265	4,504,374
自己株式		
前期末残高	9,292	9,949
当期変動額		
自己株式の取得	1,040	348
自己株式の処分	384	-
当期変動額合計	656	348
当期末残高	9,949	10,297
株主資本合計		
前期末残高	15,875,716	15,570,165
当期変動額		
剰余金の配当	255,217	255,209
当期純損失()	49,601	833,682
自己株式の取得	1,040	348
自己株式の処分	308	-
当期変動額合計	305,550	1,089,239
当期末残高	15,570,165	14,480,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590,254	283,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,275	68,499
当期変動額合計	306,275	68,499
当期末残高	283,978	352,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,254	283,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,275	68,499
当期変動額合計	306,275	68,499
当期末残高	283,978	352,478

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
純資産合計		
前期末残高	16,465,970	15,854,144
当期変動額		
剰余金の配当	255,217	255,209
当期純損失()	49,601	833,682
自己株式の取得	1,040	348
自己株式の処分	308	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,275	68,499
当期変動額合計	611,826	1,020,739
当期末残高	15,854,144	14,833,404

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ44,724千円少なく計上され、税引前当期純損失は44,724千円多く計上されております。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益はそれぞれ7,503千円多く計上され、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。 少額減価償却資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 定額法

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
4 繰延資産の処理方法		リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。	社債発行費 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	ポイント引当金 ヤマナカ・フロンテ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末において未支給の金額を、未払金に139,050千円、固定負債のその他に102,625千円をそれぞれ計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジの方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失が発生する可能性が高まったことから、特別損失に関係会社債務保証損失引当金繰入額204,589千円を計上し、同額を固定負債の関係会社債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税引前当期純損失が204,589千円増加しております。</p> <p>ヘッジの方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び借入金の利息 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																												
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">400,184千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000,726千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> </table>	建物	400,184千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円(")	投資有価証券	8,519千円(")	計	3,000,726千円	長期借入金	920,000千円	1年内返済予定の長期借入金	240,000千円	計	1,160,000千円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">110,699千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,509,548千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,628,767千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,699千円(帳簿価額)	土地	1,509,548千円(")	投資有価証券	8,519千円(")	計	1,628,767千円	長期借入金	280,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	計	360,000千円
建物	400,184千円(帳簿価額)																												
土地	2,592,022千円(")																												
投資有価証券	8,519千円(")																												
計	3,000,726千円																												
長期借入金	920,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	240,000千円																												
計	1,160,000千円																												
建物	110,699千円(帳簿価額)																												
土地	1,509,548千円(")																												
投資有価証券	8,519千円(")																												
計	1,628,767千円																												
長期借入金	280,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																												
計	360,000千円																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,602千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内回収予定の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,125千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">824,717千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">536,947千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,262千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">676,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">44,197千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">436,891千円</td> </tr> </table>	未収入金	120,602千円	短期貸付金	55,000千円	1年内回収予定の差入保証金	23,125千円	差入保証金	824,717千円	買掛金	536,947千円	未払金	77,262千円	預り金	676,722千円	1年内返還予定預り保証金	44,197千円	長期預り保証金	436,891千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">差入保証金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">752,232千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">490,393千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">811,738千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">392,849千円</td> </tr> </table>	差入保証金	752,232千円	買掛金	490,393千円	預り金	811,738千円	長期預り保証金	392,849千円		
未収入金	120,602千円																												
短期貸付金	55,000千円																												
1年内回収予定の差入保証金	23,125千円																												
差入保証金	824,717千円																												
買掛金	536,947千円																												
未払金	77,262千円																												
預り金	676,722千円																												
1年内返還予定預り保証金	44,197千円																												
長期預り保証金	436,891千円																												
差入保証金	752,232千円																												
買掛金	490,393千円																												
預り金	811,738千円																												
長期預り保証金	392,849千円																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新安城商業開発(株) (借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイピー (買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,238千円</td> </tr> <tr> <td>アスティ・スポーツ(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">863,238千円</td> </tr> </table>	新安城商業開発(株) (借入金)	540,000千円	(株)アイピー (買掛金)	8,238千円	アスティ・スポーツ(株) (借入金)	315,000千円	計	863,238千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新安城商業開発(株) (借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">476,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイピー (買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>アスティ・スポーツ(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">80,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">564,615千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社債務保証損失引当金を控除しております。</p>	新安城商業開発(株) (借入金)	476,000千円	(株)アイピー (買掛金)	8,204千円	アスティ・スポーツ(株) (借入金)	80,410千円	計	564,615千円												
新安城商業開発(株) (借入金)	540,000千円																												
(株)アイピー (買掛金)	8,238千円																												
アスティ・スポーツ(株) (借入金)	315,000千円																												
計	863,238千円																												
新安城商業開発(株) (借入金)	476,000千円																												
(株)アイピー (買掛金)	8,204千円																												
アスティ・スポーツ(株) (借入金)	80,410千円																												
計	564,615千円																												
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,615,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">6,685,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	2,615,000千円	差引額(未実行残高)	6,685,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,765,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">7,635,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	10,400,000千円	借入実行残高	2,765,000千円	差引額(未実行残高)	7,635,000千円																
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																												
借入実行残高	2,615,000千円																												
差引額(未実行残高)	6,685,000千円																												
当座貸越限度額の総額	10,400,000千円																												
借入実行残高	2,765,000千円																												
差引額(未実行残高)	7,635,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																																		
<p>1 コンセッショナルリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,868,755千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,464,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,866千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">61,529千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,648千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,925千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,603千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">22,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,415千円</td> </tr> </table>	売上高	11,868,755千円	売上原価	10,464,889千円	売上総利益	1,403,866千円	オンライン手数料他	61,529千円	建物	35,648千円	車両運搬具	47千円	器具及び備品	230千円	合計	35,925千円	機械及び装置	3,603千円	建物	32,506千円	構築物	1,854千円	機械及び装置	2,965千円	器具及び備品	5,594千円	撤去費用他	22,494千円	合計	65,415千円	<p>1 コンセッショナルリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,068,712千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,785,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,372千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">60,377千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,990千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">31,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,710千円</td> </tr> </table>	売上高	11,068,712千円	売上原価	9,785,340千円	売上総利益	1,283,372千円	オンライン手数料他	60,377千円	建物	16,379千円	構築物	331千円	機械及び装置	7,990千円	器具及び備品	5,351千円	撤去費用他	31,658千円	合計	61,710千円
売上高	11,868,755千円																																																		
売上原価	10,464,889千円																																																		
売上総利益	1,403,866千円																																																		
オンライン手数料他	61,529千円																																																		
建物	35,648千円																																																		
車両運搬具	47千円																																																		
器具及び備品	230千円																																																		
合計	35,925千円																																																		
機械及び装置	3,603千円																																																		
建物	32,506千円																																																		
構築物	1,854千円																																																		
機械及び装置	2,965千円																																																		
器具及び備品	5,594千円																																																		
撤去費用他	22,494千円																																																		
合計	65,415千円																																																		
売上高	11,068,712千円																																																		
売上原価	9,785,340千円																																																		
売上総利益	1,283,372千円																																																		
オンライン手数料他	60,377千円																																																		
建物	16,379千円																																																		
構築物	331千円																																																		
機械及び装置	7,990千円																																																		
器具及び備品	5,351千円																																																		
撤去費用他	31,658千円																																																		
合計	61,710千円																																																		

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																												
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 1店舗 岐阜県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> </tr> <tr> <td>配送センター</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1箇所</td> <td style="text-align: right;">107,069</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 1店舗 岐阜県 1店舗	9,666	配送センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	359	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 9店舗 三重県 1店舗 岐阜県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">855,079</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 9店舗 三重県 1店舗 岐阜県 1店舗	855,079	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	126
用途	種類	場所	金額																										
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 1店舗 岐阜県 1店舗	9,666																										
配送センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069																										
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	359																										
用途	種類	場所	金額																										
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 9店舗 三重県 1店舗 岐阜県 1店舗	855,079																										
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	126																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,684	1,116	320	8,480

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,480	361		8,841

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額				(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	1. リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)であります。
取得価額相当額	594,503	103,128	697,631	2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
減価償却累計額相当額	178,792	32,099	210,891	工具、器具及 び備品 (千円)
減損損失累計額相当額	25,259	1,142	26,401	その他 (千円)
期末残高相当額	390,452	69,886	460,339	合計 (千円)
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額				取得価額相当額
1年以内				481,066
1年超				61,071
合計				542,138
リース資産減損勘定の残高				204,990
1年以内				11,067
1年超				216,058
合計				33,382
リース資産減損勘定の残高				981
1年以内				34,364
1年超				291,716
合計				242,694
リース資産減損勘定の残高				49,022
1年以内				106,933千円
1年超				215,603千円
合計				322,536千円
リース資産減損勘定の残高				30,820千円
1年以内				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
1年超				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
合計				支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				141,163千円
減価償却費相当額				12,642千円
減損損失				128,521千円
				10千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	168,219千円
未払事業所税	26,706千円
繰越欠損金	134,765千円
その他	57,435千円
繰延税金資産(流動)計	387,127千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	153,322千円
ソフトウェア	76,485千円
減損損失	1,531,966千円
その他	159,447千円
繰延税金資産(固定)小計	1,921,221千円
評価性引当額	1,354,807千円
繰延税金資産(固定)合計	566,413千円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	514,530千円
その他有価証券評価差額金	189,605千円
その他	14,117千円
繰延税金負債(固定)計	718,253千円
繰延税金資産との相殺額	566,413千円
繰延税金負債の純額	151,839千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	112,939千円
未払事業所税	26,300千円
繰越欠損金	117,762千円
未払金	64,605千円
その他	41,666千円
繰延税金資産(流動)計	363,273千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	196,986千円
ソフトウェア	62,828千円
関係会社債務保証損失引当金	82,122千円
減損損失	1,750,088千円
その他	150,370千円
繰延税金資産(固定)小計	2,242,397千円
評価性引当額	1,611,296千円
繰延税金資産(固定)合計	631,100千円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	494,470千円
その他有価証券評価差額金	236,359千円
その他	16,781千円
繰延税金負債(固定)計	747,610千円
繰延税金資産との相殺額	631,100千円
繰延税金負債の純額	116,510千円
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
<p>法定実効税率</p>	
	40.1%
<p>(調整)</p>	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	12.4%
評価性引当額	32.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%
<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p>	
<p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より名古屋市における法人市民税が減額されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.2%から40.1%に変更しております。</p>	
<p>なお、「名古屋市市民税減税条例」は平成22年3月31日に平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されることに変更となっております。</p>	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	776円53銭	726円54銭
1株当たり当期純損失()	2円43銭	40円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
損益計算書上の当期純損失()	49,601千円	833,682千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	49,601千円	833,682千円
普通株式の期中平均株式数	20,417千株	20,416千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)パロー	530,400	397,269
三菱UFJリース(株)	69,600	223,068
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	182,875
カゴメ(株)	80,000	129,680
(株)サンゲツ	40,000	83,320
(株)ジーフット	69,500	68,596
名糖産業(株)	49,000	63,406
(株)名古屋銀行	154,000	54,978
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	45,504
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,000	41,480
その他45銘柄	715,691	326,962
計	2,452,191	1,617,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,563,250	223,615	1,118,301 (571,814)	23,668,564	15,022,646	635,058	8,645,918
構築物	2,526,208	14,395	32,942 (19,871)	2,507,661	2,169,967	54,953	337,693
機械及び装置	1,902,873	76,188	168,494 (32,350)	1,810,567	1,520,864	104,231	289,702
車両運搬具	93,419		82,410	11,009	10,485	285	523
工具、器具及び 備品	4,254,676	144,583	209,964 (49,243)	4,189,294	3,751,435	232,541	437,859
土地	8,983,144		67,350 (67,350)	8,915,793			8,915,793
リース資産		228,621		228,621	27,123	27,123	201,498
建設仮勘定		54,562	11,214	43,348			43,348
有形固定資産計	42,323,572	741,966	1,690,678 (740,631)	41,374,860	22,502,522	1,054,193	18,872,337
無形固定資産							
借地権	860,741		71,132 (71,132)	789,609			789,609
商標権	3,490			3,490	1,467	349	2,022
電話加入権	28,440		1,105 (1,105)	27,334			27,334
無形固定資産計	892,671		72,238 (72,238)	820,433	1,467	349	818,966
長期前払費用	282,149		31,196 (15,384)	250,952	12,448	5,314	238,504
繰延資産							
社債発行費	104,799	28,041	16,032	116,808	47,904	24,384	68,903
繰延資産計	104,799	28,041	16,032	116,808	47,904	24,384	68,903

(注) 1 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物 パティ店 109,922千円
建設仮勘定 則武店 43,348千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,774	21,040	1,317	26,688	116,808
賞与引当金	418,665	281,364	418,665		281,364
ポイント引当金	22,656	23,654	22,656		23,654
役員退職慰労引当金	255,987	2,187	16,500	241,675	
関係会社債務保証損失 引当金		204,589			204,589

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、24,984千円は貸倒引当金の洗替えによる減少額であり、1,704千円は債権回収等による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止により、未支給の金額を振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,250,845
預金	
当座預金	703,216
普通預金	83,195
通知預金	1,700,000
定期預金	1,670,000
小計	4,156,411
合計	5,407,257

(b) 売掛金

(イ) 残高の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	435,191
(株)ジェーシービー	130,315
(株)愛銀ディーシーカード	39,535
ユーシーカード(株)	20,399
三井住友カード(株)	2,772
その他	7,273
合計	635,486

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期中発生額 (千円)	当期中回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
632,589	11,867,742	11,864,845	635,486	94.91	19.50

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(c) たな卸資産

科目	内訳		金額(千円)
商品	食料品	畜産	99,599
		農産	86,988
		水産	78,789
		デリーフーズ	130,203
		菓子	180,798
		一般食品	1,086,799
		小計	1,663,178
	リビング	407,127	
	衣料品	258,518	
	合計	2,328,824	
貯蔵品	販売消耗品		8,586
	販売雑費		1,144
	その他		3,916
	合計		13,646

投資その他の資産

(a) 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗	7,563,220
土地・駐車場	1,476,529
仕入先	110,690
寮・社宅	189
その他	39,120
合計	9,189,748

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	662,580
(株)梅澤	425,757
(株)健康デリカ	224,319
サンデイリー(株)	198,098
(株)正直屋	194,751
その他	3,923,152
合計	5,628,660

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)新生銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)中京銀行	200,000
その他	465,000
合計	2,765,000

(c) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
住友生命(相)	350,000
明治安田生命(相)	225,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)三重銀行	200,000
日本生命保険(相)	150,000
第一生命保険(相)	150,000
その他	580,000
合計	1,865,000

(d) 一年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	400,000
第14回無担保社債	250,000
第15回無担保社債	200,000
第16回無担保社債	400,000
合計	1,250,000

固定負債

(a) 社債

区分	金額(千円)
第17回無担保社債	200,000
第18回無担保社債	500,000
第19回無担保社債	500,000
第20回無担保社債	600,000
第21回無担保社債	500,000
第22回無担保社債	300,000
第23回無担保社債	150,000
第24回無担保社債	400,000
第25回無担保社債	200,000
第26回無担保社債	350,000
合計	3,700,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,290,000
(株)名古屋銀行	750,000
(株)みずほ銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
農林中央金庫	450,000
その他	2,655,000
合計	7,145,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.super-yamanaka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日	平成21年6月18日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第53期	自 平成21年3月21日	平成21年8月4日 東海財務局長に提出
	第1四半期	至 平成21年6月20日	東海財務局長に提出
	第53期	自 平成21年6月21日	平成21年11月2日 東海財務局長に提出
	第2四半期	至 平成21年9月20日	東海財務局長に提出
	第53期	自 平成21年9月21日	平成22年2月2日 東海財務局長に提出
	第3四半期	至 平成21年12月20日	東海財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号(財政状 態及び経営成績に著しい影響を与える 事象)の規定に基づくもの。		平成22年2月22日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異動) の規定に基づくもの		平成22年2月22日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。